

23年度第2四半期(1-6月) 決算説明資料

2023年8月
株式会社タダノ

<注意事項>

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。
- 需要、シェアの取り扱いについて：需要台数は当社推計にて10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入しております。また、需要にはロシア国産、中国国産の中国市場向けは含んでおりません。
- 資料内の略称について：TCはトラッククレーン、RTはラフテレーンクレーン、ATはオールテレーンクレーンを表します。
- 22年度(2022年12月期)は決算期変更の経過期間であるため、2022年4月1日から2022年12月31日までの変則決算となりました。そのため、本資料の比較対象となる「22年 1-6月」は23年度第2四半期(1-6月)と同一期間になるよう調整しております。なお、監査法人による監査を受けていない参考数値となります。

決算のポイント

✓ 売上高増に加え、為替影響等により営業利益・経常利益増加

(単位：百万円)

	22年 1-6月		23年 1-6月		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	111,494	100%	133,267	100%	19.5%
営業利益	3,712	3.3%	8,797	6.6%	137.0%
経常利益	3,704	3.3%	7,820	5.9%	111.1%
親会社株主当期純利益	3,696	3.3%	3,250	2.4%	-12.1%
設備投資額		2,120		1,339	
減価償却費		2,159		2,330	
※設備投資にはリース資産分を含んでおりません。					
USD		122.89円		134.85円	
EUR		134.25円		145.79円	

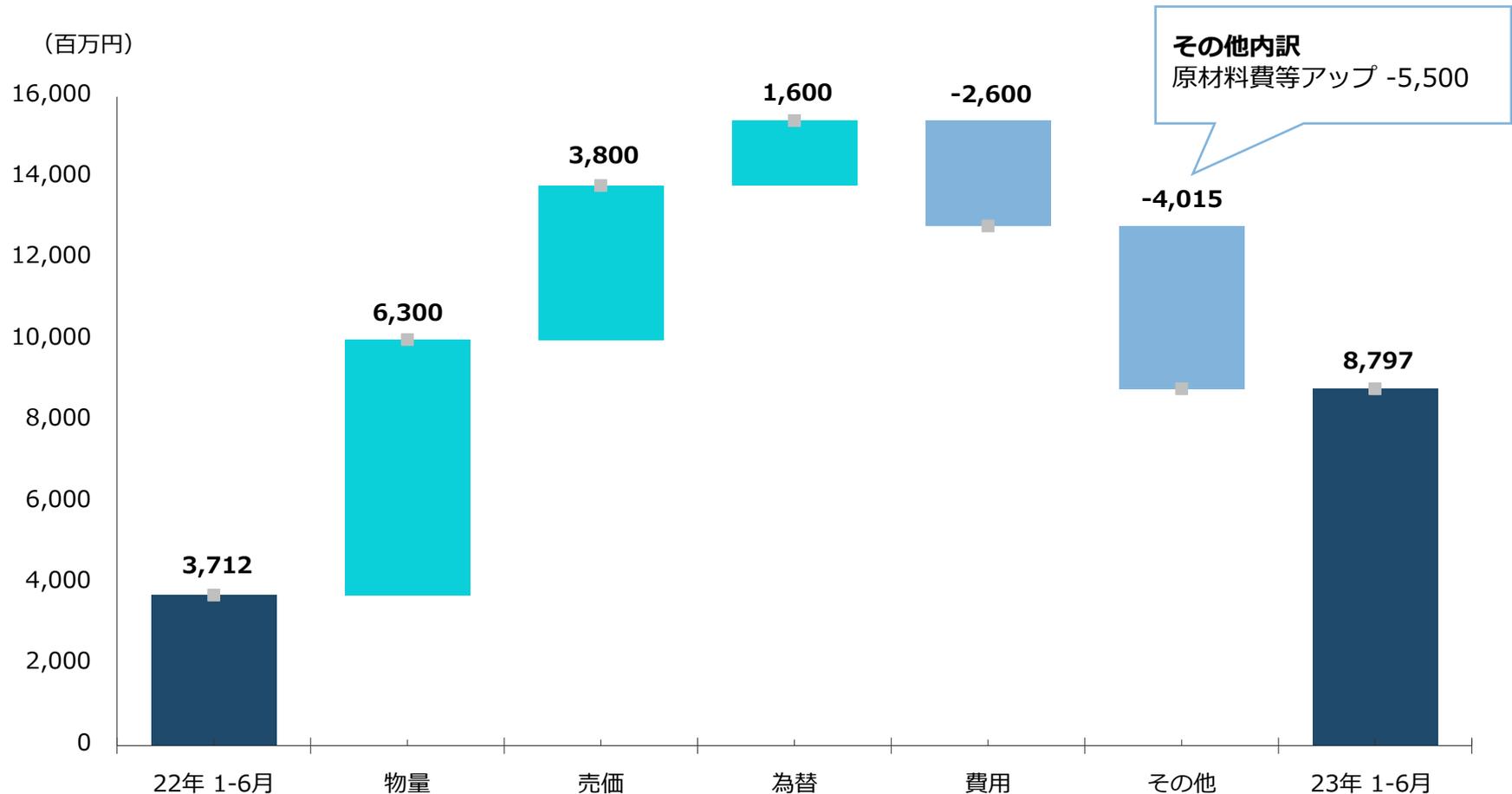
損益計算書

(単位：百万円)

	22年 1-6月		23年 1-6月		比較 増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	111,494	100%	133,267	100%	21,773
売上原価	84,101	75.4%	97,163	72.9%	13,062
売上総利益	27,392	24.6%	36,104	27.1%	8,711
販管費	23,680	21.2%	27,306	20.5%	3,626
営業利益	3,712	3.3%	8,797	6.6%	5,084
営業外損益	-8	-0.0%	-977	-0.7%	-969
経常利益	3,704	3.3%	7,820	5.9%	4,115
特別損益	2,860	2.6%	64	0.0%	-2,795
税引前当期純利益	6,564	5.9%	7,884	5.9%	1,319
法人税等	3,125	2.8%	4,394	3.3%	1,268
非支配株主当期純利益	-257	-0.2%	239	0.2%	496
親会社株主当期純利益	3,696	3.3%	3,250	2.4%	-445

営業利益増減要因

✓ 原材料価格等が上昇するも、物量増加や販売価格の改善により
営業利益は50億円増加



貸借対照表

✓ 円安や生産制約等の影響により棚卸資産増加

(単位：百万円)

	22年12月末	23年6月末	比較 増減		22年12月末	23年6月末	比較 増減
手許資金	98,158	94,406	-3,751	仕入債務	48,895	44,895	-4,000
売上債権	48,769	50,353	1,583	有利子負債	98,335	99,697	1,361
棚卸資産	109,405	124,007	14,601	その他	41,694	45,953	4,258
その他	14,249	10,488	-3,761	負債計	188,926	190,545	1,619
流動資産計	270,583	279,256	8,672	純資産計	167,767	176,204	8,437
有形固定資産	66,403	66,422	19	負債・純資産計	356,693	366,750	10,057
無形固定資産	2,537	2,600	63				
投資その他の資産	17,169	18,471	1,301		22年度	23年 1-6月	
固定資産計	86,110	87,494	1,384	売上債権回転期間	81.9日	68.4日	
資産合計	356,693	366,750	10,057	棚卸資産回転期間	183.6日	168.4日	
				自己資本比率	46.9%	47.8%	

※22年度は発表済みの通期実績を記載（調整後数値ではありません）

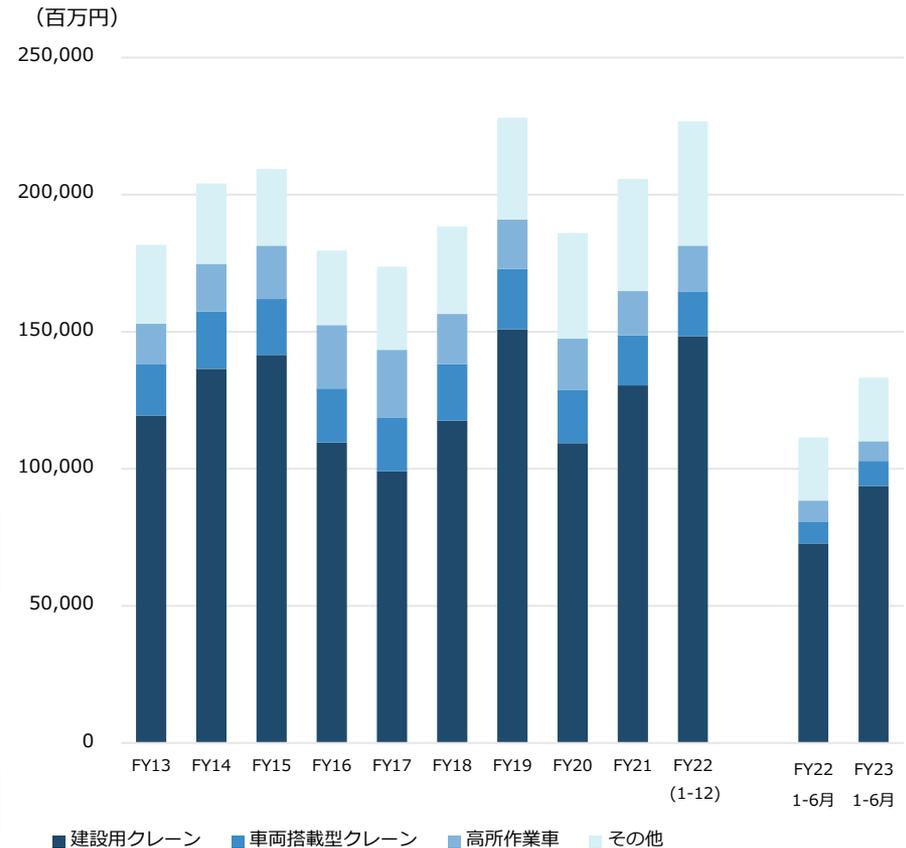
製品別売上高

✓ 高所作業車を除き増加

(単位：百万円)

	22年 1-6月	23年 1-6月	比較増減	
			金額	増減率
建設用クレーン	72,788	93,782	20,993	28.8%
車両搭載型クレーン	7,738	9,064	1,326	17.1%
高所作業車	7,957	7,272	-684	-8.6%
その他	23,009	23,148	138	0.6%
合計	111,494	133,267	21,773	19.5%
建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高				
日本	22,235	24,752	2,516	11.3%
海外	50,552	69,030	18,477	36.6%
合計	72,788	93,782	20,993	28.8%

製品別売上高



※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

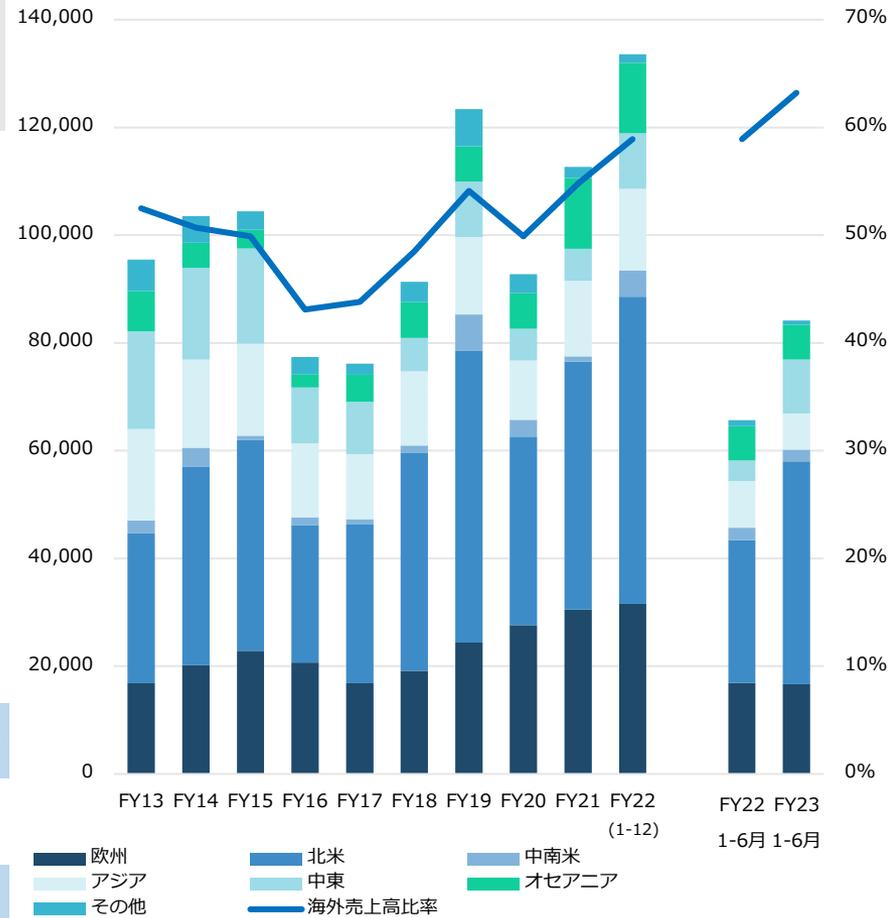
仕向地別売上高

✓ 北米、中東、オセアニア、日本で増加

(単位：百万円) (百万円)

	22年 1-6月	23年 1-6月	比較増減	
			金額	増減率
欧州	16,878	16,686	-191	-1.1%
北米	26,506	41,352	14,845	56.0%
中南米	2,331	2,143	-187	-8.0%
アジア	8,625	6,750	-1,874	-21.7%
中東	3,850	9,997	6,146	159.6%
オセアニア	6,350	6,501	150	2.4%
その他	1,158	750	-407	-35.2%
小計 (海外計)	65,701	84,182	18,481	28.1%
日本	45,792	49,084	3,292	7.2%
合計	111,494	133,267	21,773	19.5%
海外売上高比率	58.9%	63.2%		

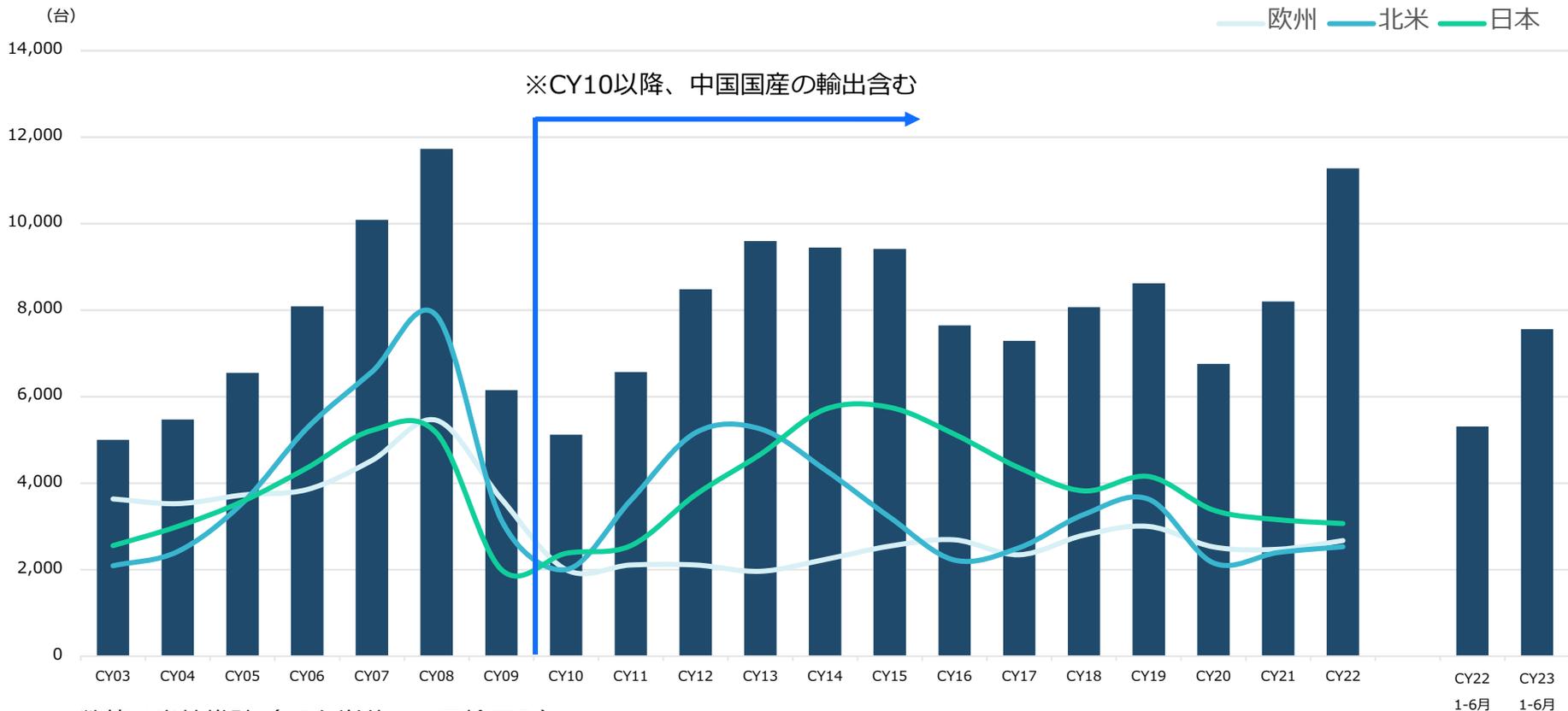
海外仕向地別売上高



※上のグラフには日本を含んでおりません。
 ※その他は、アフリカ、CISを含んでおります。
 ※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月
 変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

建設用クレーンの世界需要推移（暦年ベース）

折れ線は各市場の需要ボトムの前年を1とし、各年の比率推移を表します。
 （基準年 北米・欧州：2010年、日本：2009年）



※数値は当社推計（10台単位にて四捨五入）

※ロシア国産は上記に含まず

※CY10以降、中国国産の輸出含む

※中国国産の中国市場向けは上記に含まず。中国市場における中国国産の需要推移は次の通り

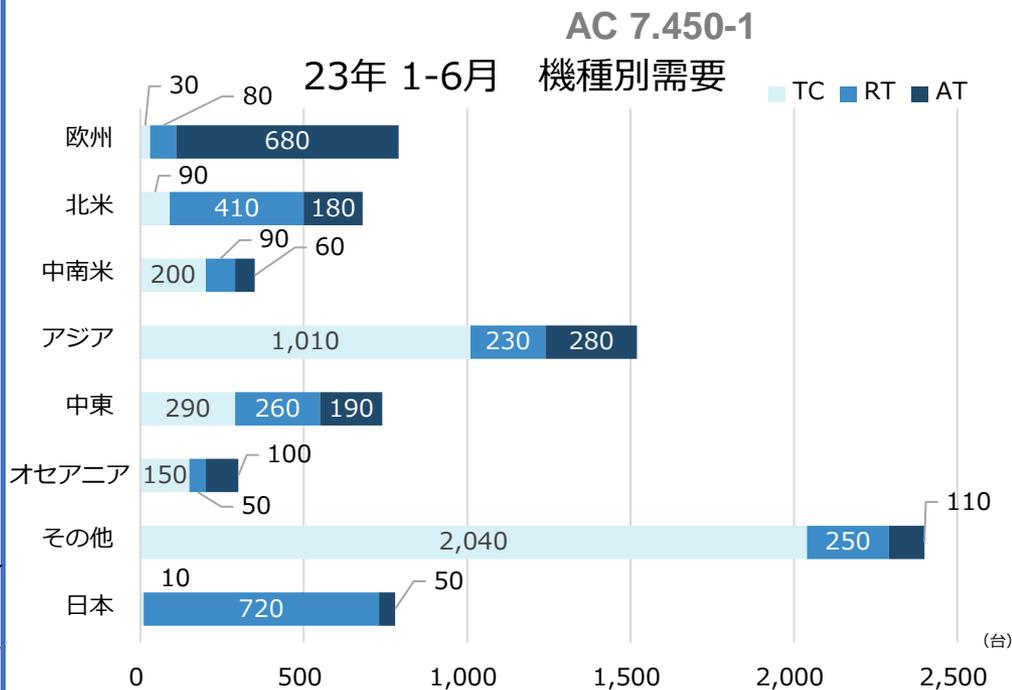
CY12：約2万2千台、CY13：約1万7千台、CY14：約1万4千台、CY15：約9千台、CY16：約9千台、CY17：約2万台、
 CY18：約3万2千台、CY19：約4万2千台、CY20：約5万4千台、CY21：約4万6千台 CY22：約2万2千台

建設用クレーン

- ✓ 需要は欧州を除く全ての地域で増加、合計約42%増
- ✓ 世界シェア 17%→15%



	需要			シェア	
	2022年 1-6月	2023年 1-6月	増減率	2022年 1-6月	2023年 1-6月
欧州	800台	790台	-1.3%	9%	9%
北米	550台	680台	23.6%	36%	40%
中南米	320台	350台	9.4%	5%	7%
アジア	940台	1,520台	61.7%	10%	5%
中東	350台	740台	111.4%	14%	18%
オセアニア	160台	300台	87.5%	27%	18%
その他	1,430台	2,400台	67.8%	1%	0%
海外計	4,550台	6,780台	49.0%		
日本	760台	780台	2.6%	55%	61%
合計	5,310台	7,560台	42.4%	17%	15%



※TC : トラッククレーン、RT : ラフテレーンクレーン、AT : オールテレーンクレーン
 ※その他は、アフリカ、CISを含んでおります。

車両搭載型クレーン

✓ 日本シェア 46%→48%

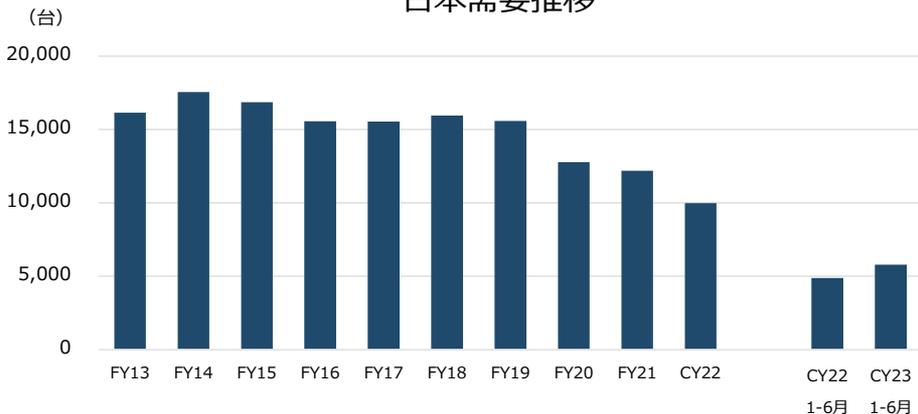
(単位：百万円)

	22年 1-6月	23年 1-6月	比較増減	
			金額	増減率
日本	6,789	8,047	1,257	18.5%
海外	949	1,017	68	7.2%
合計	7,738	9,064	1,326	17.1%



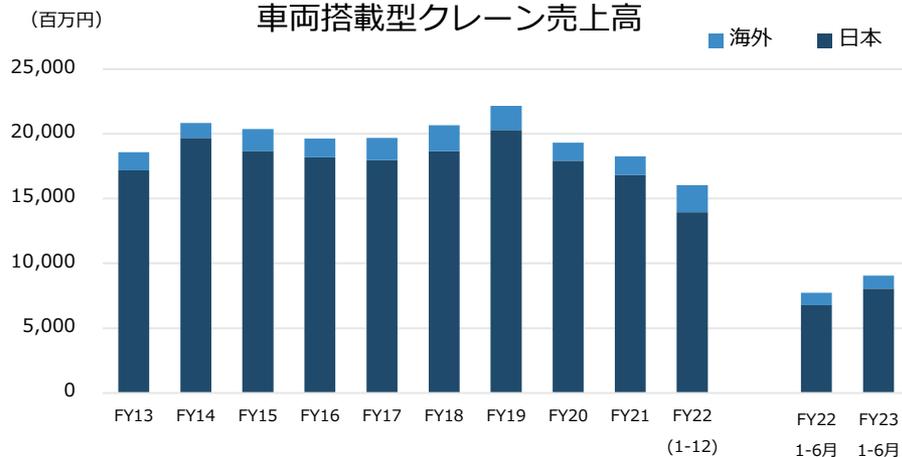
ZX360/300シリーズ

日本需要推移



※FY:4月～3月, CY:1月～12月

車両搭載型クレーン売上高



※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

高所作業車

✓ 需要が横ばいで推移する中、トラックシャシ供給制約もあり売上減少

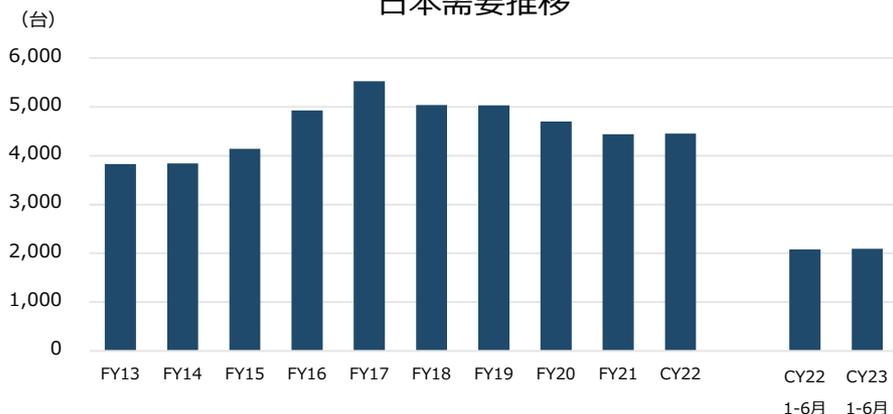
✓ 日本シェア 32%→30% (単位：百万円)

	22年 1-6月	23年 1-6月	比較増減	
			金額	増減率
日本	7,794	7,228	-566	-7.3%
海外	162	44	-118	-72.7%
合計	7,957	7,272	-684	-8.6%

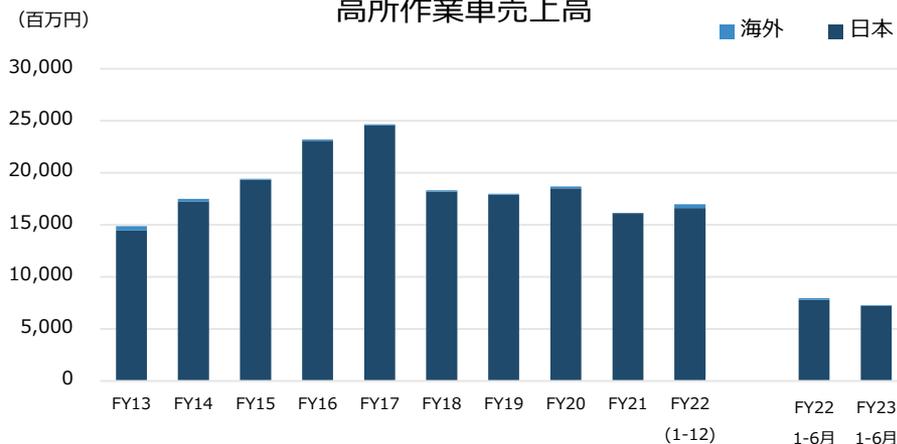


AT-530CG

日本需要推移



高所作業車売上高



※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

その他

✓ 部品・修理の売上増加

(単位：百万円)

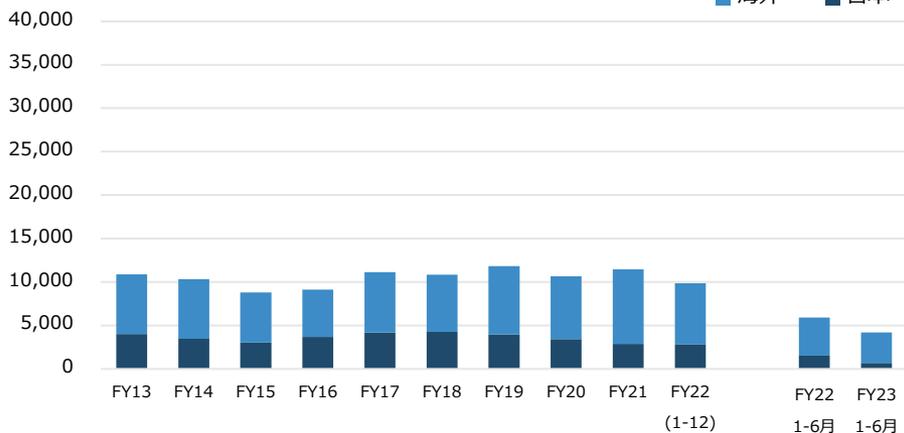
	22年 1-6月	23年 1-6月	比較増減	
			金額	増減率
中古クレーン 商品	5,917	4,187	-1,730	-29.2%
部品・修理他	17,092	18,961	1,868	10.9%
合計	23,009	23,148	138	0.6%



(百万円)

中古クレーン・商品売上高

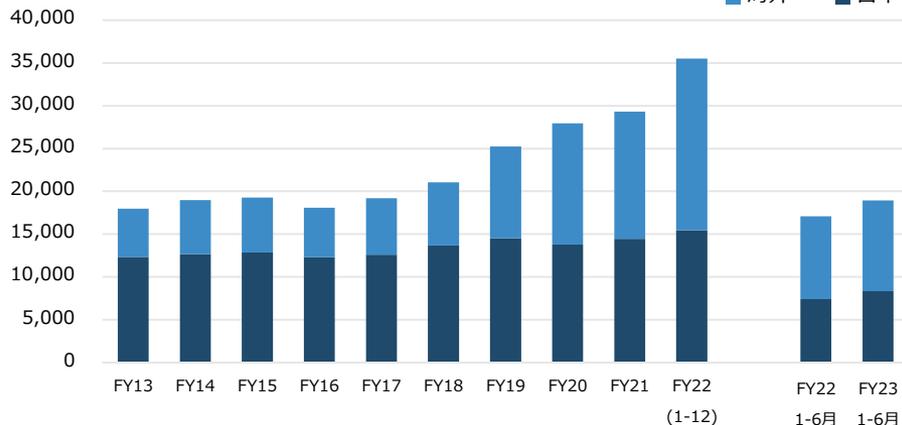
■ 海外 ■ 日本



(百万円)

部品・修理他売上高

■ 海外 ■ 日本



※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月
変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

23年度業績予想

(単位：百万円)

	22年度 (調整後)		23年度 (2月14日)		23年度 (8月10日)		業績予想 比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上高	226,761	100%	270,000	100%	275,000	100%	5,000	1.9%
営業利益	9,072	4.0%	12,000	4.4%	15,000	5.5%	3,000	25.0%
経常利益	8,589	3.8%	10,500	3.9%	13,000	4.7%	2,500	23.8%
親会社株主当期純利益	4,016	1.8%	5,000	1.9%	5,500	2.0%	500	10.0%

USD	131.43円	125.00円	135.00円(7月以降)
EUR	138.04円	140.00円	155.00円(7月以降)

※8月10日付発表にて7月以降の為替レートを変更しております

1株当たり配当金	中間	—	中間	4.00円	中間	4.00円
	期末	8.00円	期末	6.00円	期末	6.00円
	年間	8.00円	年間	10.00円	年間	10.00円

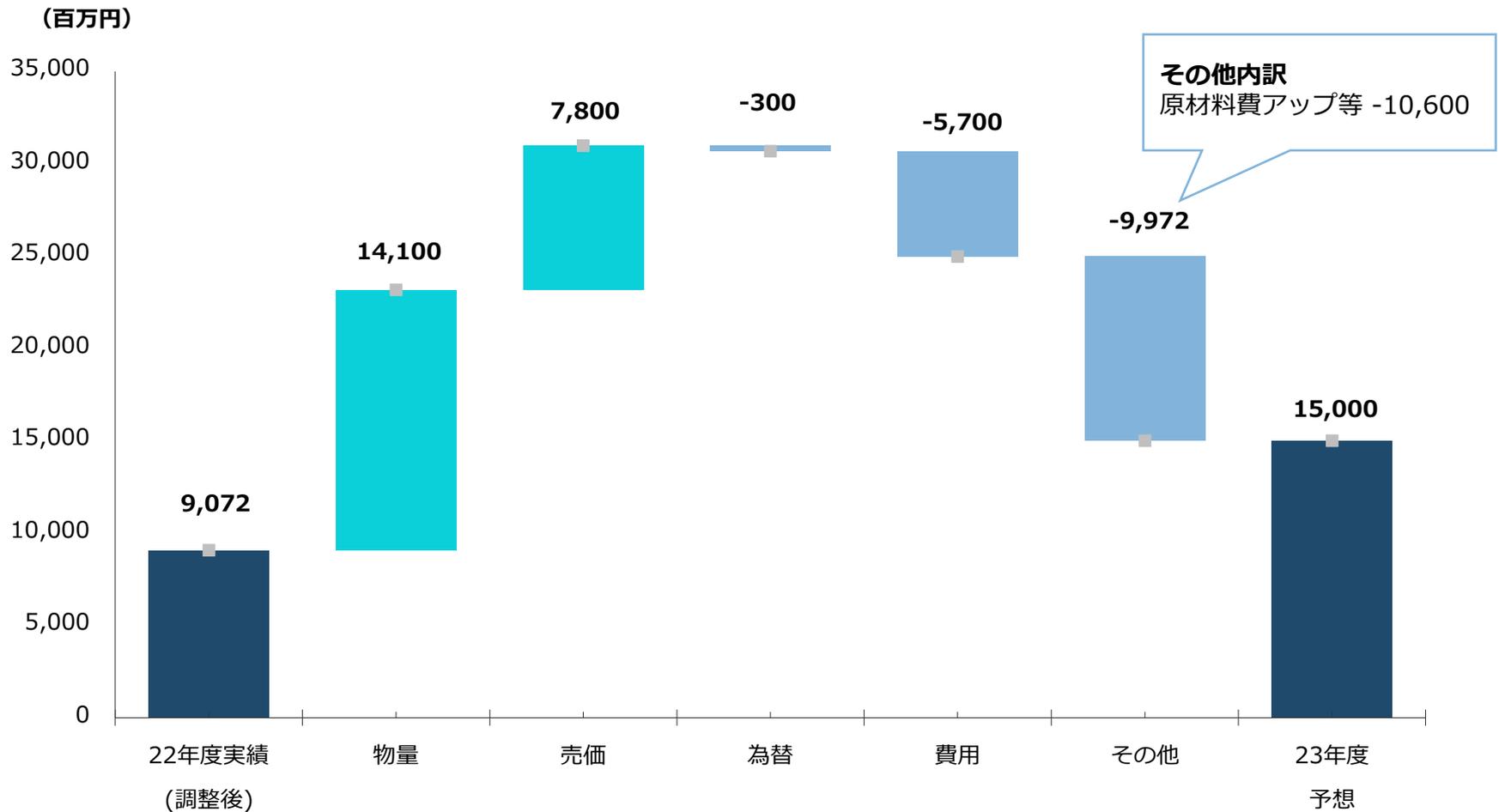
※2月14日付発表の配当予想は変更しておりません

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期連結業績の見直しを行ったところ、売上高は前回予想を上回り、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益も前回予想を上回る見込みとなりましたので、2023年2月14日発表の2023年12月期通期連結業績予想について、上記の通り修正いたします。詳細につきましては、2023年8月10日に公表しました「第2四半期累計連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となる22年度は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

23年度業績予想 営業利益増減要因

✓ 前向き費用や原材料価格高騰の影響があるも、物量増加や販売価格の改善により営業利益は60億円増加

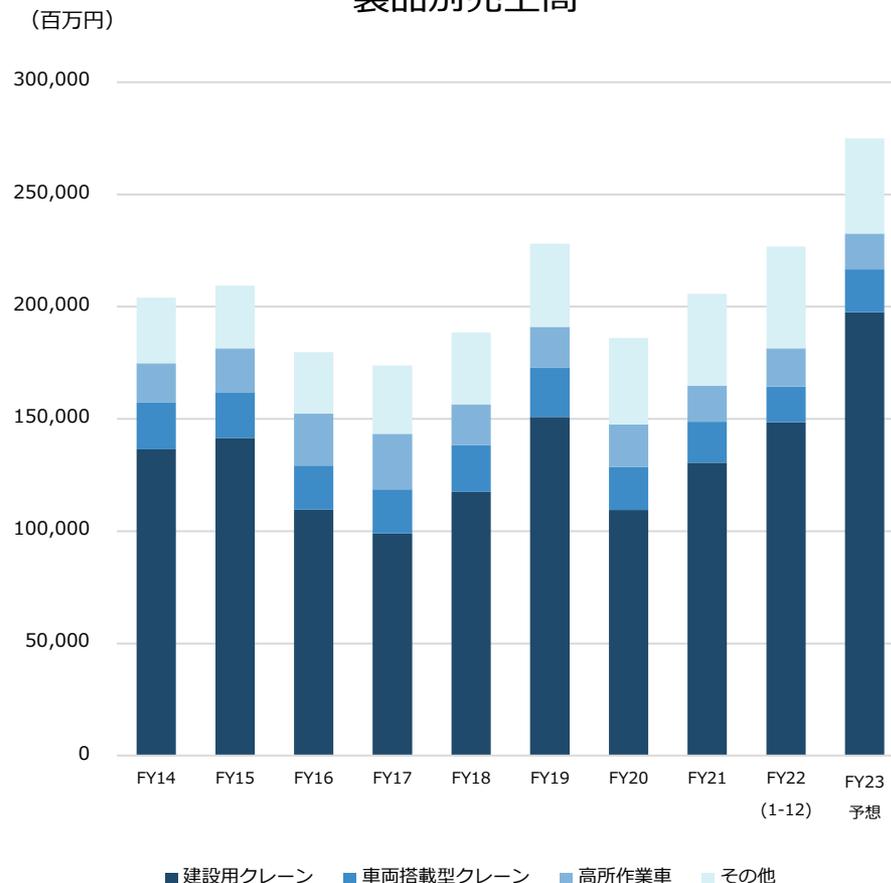


23年度製品別売上高予想

(単位：百万円)

	22年度 (調整後)	23年度 予想	比較増減	
			金額	増減率
建設用クレーン	148,431	197,500	49,069	33.1%
車両搭載型クレーン	16,030	19,300	3,270	20.4%
高所作業車	16,973	15,800	-1,173	-6.9%
その他	45,327	42,400	-2,927	-6.5%
合計	226,761	275,000	48,239	21.3%
建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高				
日本	44,307	45,000	693	1.6%
海外	104,124	152,500	48,376	46.5%
合計	148,431	197,500	49,069	33.1%

製品別売上高



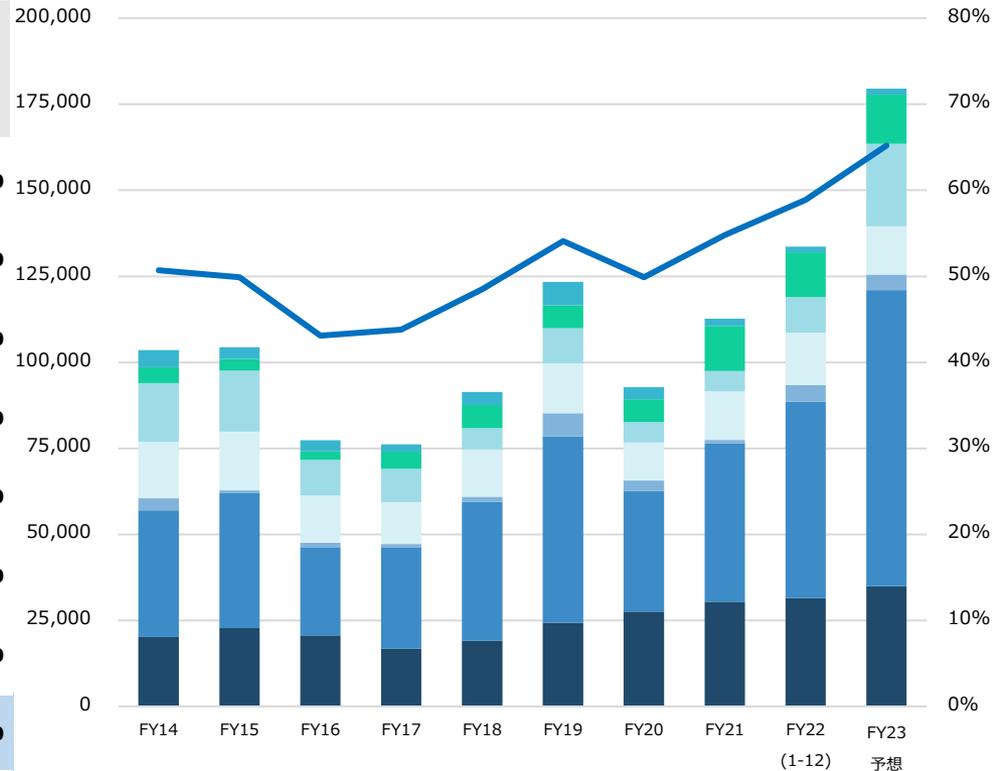
※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となる22年度(FY22)は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

23年度仕向地別売上高予想

(単位：百万円) (百万円)

海外仕向地別売上高

	22年度 (調整後)	23年度 予想	比較増減	
			金額	増減率
欧州	31,574	35,000	3,426	10.9%
北米	57,000	86,000	29,000	50.9%
中南米	4,882	4,500	-382	-7.8%
アジア	15,155	14,000	-1,155	-7.6%
中東	10,325	24,000	13,675	132.4%
オセアニア	13,066	14,300	1,234	9.4%
その他	1,609	1,700	91	5.7%
小計 (海外計)	133,611	179,500	45,889	34.3%
日本	93,150	95,500	2,350	2.5%
合計	226,761	275,000	48,239	21.3%



欧州
 北米
 中南米

アジア
 中東
 オセアニア

その他
 海外売上高比率

※上のグラフには日本を含んでおりません。
 ※その他は、アフリカ、CISを含んでおります。
 ※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となる22年度(FY22)は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

海外売上高比率	58.9%	65.3%
----------------	--------------	--------------